

中心市街地活性化に関する考察 鹿児島県A市をケーススタディとして

鹿児島高専 〇学 内 陽子 下野 勇希
正 平田 登喜男

1. はじめに

中心市街地活性化法が平成10年7月に施行されて以来、全国的に中心市街地活性化に向けての気運が高まってきている。鹿児島県下においても、いくつかの市や町で中心市街地活性化に向けての取り組みがなされている。A市も平成11年3月に中心市街地基本計画を発表し中心市街地活性化事業を展開しようとしている。本研究では、A市の中心市街地活性化事業に注目して、ケーススタディとして検討を進めてきた。そして若干の考察を行ったのでここに報告する。

2. A市の現状

鹿児島県A市の人口は、平成7年度の国勢調査によると約73500人と県内では3番目に大きく、北薩地域においての中核都市であった。しかし、B地区を中心とする中心市街地はかつての繁栄とは逆に衰退の一途を辿っているのが現状である。また、近い将来、九州新幹線鹿児島ルートが開通予定であるが、A市の人口のストロー効果による流出と鉄道利用者の吸引効果による流入の両面が想定されるが、より多くの吸引効果を果たすために、駅周辺及びそれに隣接する中心市街地（B地区）を統一性、連続性を持たせた魅力ある街へ更新しておくことがA市の焦眉課題である。

3. 住民意識調査で明らかになった問題点

我々は、A市が実施した住民意識調査を調査分析した結果から中心市街地活性化に取り組んでいく上での問題点を整理してみた。

1) 駐車場の不足

表一は、中心市街地における駐車場及び、駐車可能台数を示したものであり、図一はそれらの分布を示す。これらの図及び表からわかるように、駐車場数は362

箇所と多く、かつ広範囲に分布し、駐車可能台数も4501台と、意外に多いことがわかる。これらの事実から次のようなことが推察されよう。

- (1) 駐車可能台数と実際の利用台数との間にずれがある。
- (2) 小規模のものが無秩序に分散し、効率的利用が困難な状況にある。

すなわち、配置の悪さなど、駐車場の効率的利用の面から検討改善されるべき点が多いと類推される。

2) 大型店の郊外への進出

図一2は、中心市街地とその周辺における大型店の進出状況を示したものである。

中心市街地に6店舗が立地するものの、郊外の国道(a)号、(b)号線沿いへの立地が目立つ。車社会

表 - 1
■駐車場及び駐車可能台数(H8.5.22) (箇所、台)

	事業所 敷地内 駐車場	月極 駐車場	その他	計
B 地区	128	142	7	277
	1,334	1,814	122	3,270
C 地区	39	35	11	85
	421	654	66	1,141
合 計	167	177	18	362
	1,755	2,468	278	4,501

A市調べ

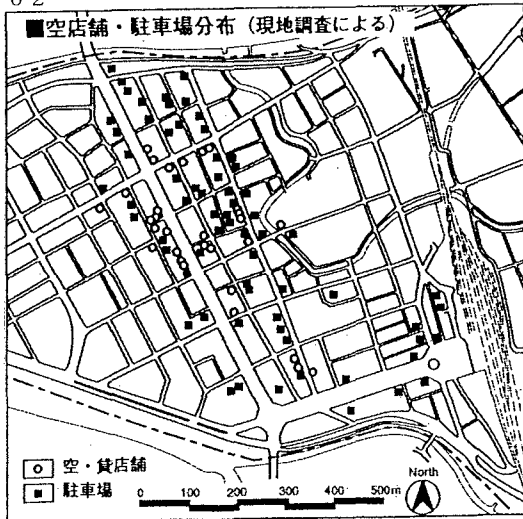


図 - 1

(H10.11.6.調査)

の今日、ショッピングスタイルの郊外化がここでも進行していることがうかがえる。

3) 空き店舗の有効利用による共同店舗化・専門店化

図－1、表－2は空き店舗数の推移と分布状況を示す図である。国道（b）号沿いやその他の主要道路に空き店舗が集中しており、商店街のイメージも悪くしている。表－2によれば平成9年で空き店舗数は46店舗に達し、全体の17%近くを占めている。

4. 中心市街地活性化方策の提案

中心市街地の活性化には、第一に住民の活性させようという意志と、一体化するためのコミュニケーションが大切である。そこで商店街を、個性的な魅力ある空間にするため、消費者ニーズの個性化、多様化に対応する専門店化や商店街の一体化、共同店舗化が重要となってくる。さらに、A市の中心市街地には買い物客がゆっくりと休憩できるような空間は少なく、公園も少ない。これらのことなどから、コミュニケーションの場、くつろぎの場として公共施設の増設が必要であり、計画的に実施されることも必要であると思われる。

5. おわりに

街作りで重要なことは、駐車場が少々遠くても、郊外化が進んでも、足を運びたいと思わせるような魅力的な街づくりが重要である。地元の住民が立ち上がり、地域独自の個性的なものでアピールし、地場産業を再生することも必要である。A市は、中央を一級河川が優雅に流れ、自然が豊富な田園工業都市であり、今後の活性化が望まれる。

表 - 2
■商店街空き店舗数の推移 (店、%)

	S63	H3	H6	H9
総 数	322	302	276	—
空 店 舗 数	22	36	36	46
割 合	6.8	11.9	13.0	16.7

※H9データはH11に公表予定。商業統計
割合はH6の総数で割ったもの。

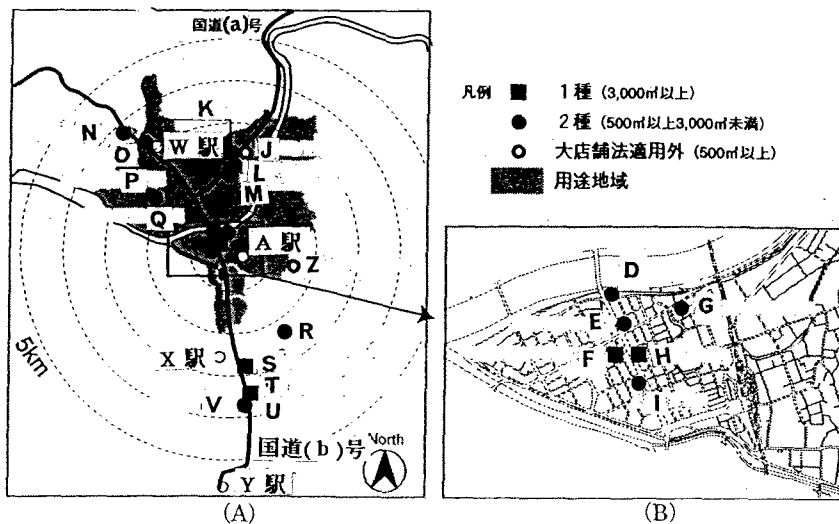


図 - 2